

第11章 社会との連携

1. 生涯学習への対応
2. 地域との交流状況

第 1 1 章 社会との連携

1. 生涯学習への対応

1-1 公開講座等生涯学習センターの事業

【基本方針と現状】

中部大学は、社会教育（生涯学習）の分野における責任と義務を果たしながら地域社会から信頼される大学の基盤作りに努めてきた。そのためには、学内の関係諸機関との連携と協力支援体制を作ることも必要であろう。また、中部大学の生涯学習の特色の一つが地域行政（国、県、市の生涯学習推進機関、組織等）との連携やオハイオ大学等の姉妹校との連携であろう。現在行われている PASEO システムの一層の普及、地域の社会人や学生への優れた教育システムの展開は、大学の生涯学習活動としても意義のあることであろう。同時にアメリカ合衆国における UCEA 活動の動向を知り、生涯学習の世界的な交流も視野に入れた情報の収集が重要である。

【点検・評価】

(1) 生涯学習センターの事業展開の適切性

次の 5 項目について事業展開を行い、大学開放と地域社会の生涯学習推進に大きく寄与できた。

なお、生涯学習センターの企画により実施した公開講座、市民大学講座における平成 4 年度以降の講座数と受講者数は、別表のとおりである。

① 大学施設等の開放、リカレント、リフレッシュ教育の案内

- 文化・教育施設の利用と活用：三浦記念図書館の地域社会人への利用開放や各種試験機や研究検査装置等の設備の共同利用について PR した。
- 聴講生・研究生・科目等履修生の案内や、社会人入学等地域社会人に対するリカレント学習案内を行った。
- 大学内における研究所、研究センターにおける行事の PR・案内として具体的に総合工学研究所、生産技術開発センター等の研究発表会の案内を行った。

② 公開講座の開催（学内；春日井と名古屋キャンパス）

- 講義を中心とする公開講座等の開催
「創造と文化」「言語と国際」「経済と会計」「情報と社会」「科学と技術」
「地域と環境」「理学と工学」「健康と医療」等多様なプログラムの展開を行った。
- 実験・実技を中心とする公開講座等の開催
「スポーツ実技」「工学基礎実験」「機械・電気・建築・化学等工学実験」
「パソコン講座」「インターネット講座」

③ 市民大学講座（春日井、小牧、犬山、尾張旭、岩倉、瀬戸、多治見等 11 市）

大学近隣の愛知県・岐阜県内11市において26～30回の講座を開催した。

④ 生涯学習に関する情報交換と指導

- 愛知県、名古屋市はじめ地域の行政の生涯学習担当者と地域の大学の担当者による定期的情報交換会を開催した。
- 春日井市はじめ地域の行政の生涯学習担当者の研修会、講座プログラムの指導を要請に応じて行った。

⑤ 国、県、市のそれぞれの機関との大学放送公開講座等の開催

東海北陸地区大学放送公開講座（幹事校：名古屋大学）への参加とスクーリングの開催、愛知県民大学講座の開催、名古屋市生涯学習推進センター等における講座担当開催。

(2) 生涯学習センターの組織

生涯学習時代の社会人を含む地域のニーズを正確に把握し、中部大学生涯学習センターとしての課題を掲げ実践する組織としては「生涯学習委員会」と、他大学、広域的な地域行政との情報交換するための専任職員の配置と学務部、学生部、就職部、広報部との一層の連携が望まれる。平成12年度以降の一定期間は、生涯学習センターの新たな出発と展開を図る上で準備と企画推進の時期であると思われる。学内（もしくは学園内）に、広い意味での生涯学習活動を進めるための教・職員合同の生涯学習推進協議会（仮称）を設ける必要がある。

【課題と将来の改善・改革に向けた方策】

生涯学習センターの将来的事業計画の策定に向けた学内外の状況を調査し、事業計画の実施の可能性を具体的に検討する必要がある。また、地域社会との交流を図り地域社会に密着し信頼され、高く評価される中部大学でありたい。そのためには、センターは、地域の幅広い階層（小学生から高校、大学、社会人、熟年・高齢者）を対象とした「大学の開放できる場と知的財産」をアピールし支持を得るためにその一役を担いたい。また、学内の関係する学部、系列、研究所、センターとの一層の連携を図ることが必要である。さらに、学外の行政、企業等で活躍する卒業生、学会関係諸団体との知的財産補充への連携推進、姉妹提携校との知的頭脳受け入れ交流、生涯学習に関する積極的交流を推進する。

① 大学から地域社会への幅広い情報発信

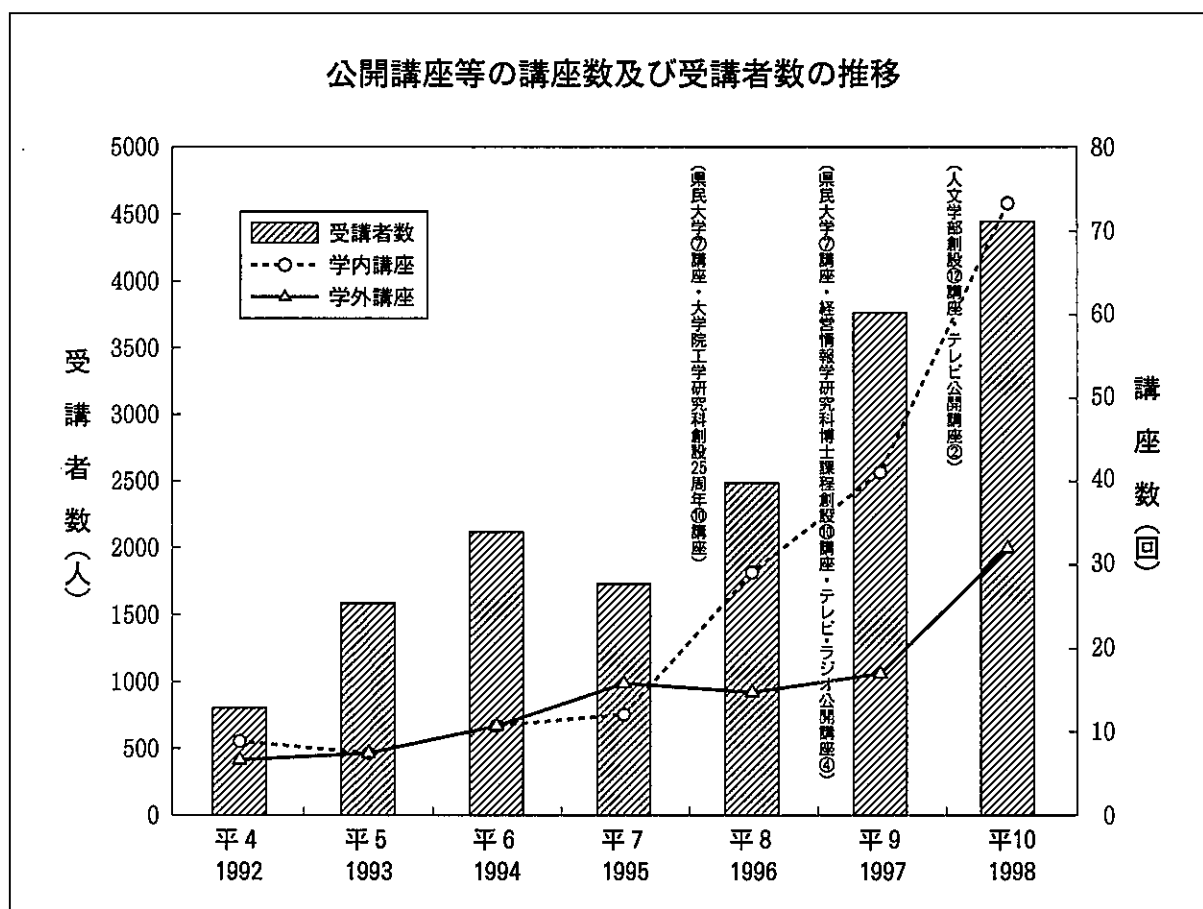
- リカレント学習に関する大学開放のあり方と学習暦の認定評価
- 地域の行政や、企業等団体への生涯学習支援のあり方
- 公開講座の内容と開催方法

② 地域からの情報受信機能の確立（リフレッシュ学習に関する）

- 地域の有効知的財産の受け入れ機会の創成
- 卒業生や、企業等団体からの生涯学習情報の受け入れ
- 学会、関係大学との公開講座の連携推進

③ 大学の知的財産の再構築、再編成

- 姉妹校等の有効知的財産の受け入れによる世界レベルの導入
- 卒業生や、企業等団体からの研究・教育情報の積極的受け入れ
- 地域大学コンソーシアムの連携推進（共同講義、単位互換）



2. 地域との交流状況

2-1 地域交流センターの事業

【基本方針と現状】

地域交流センターでは、地域の行政・商工会議所・企業との連携を基本にした中部大学の社会貢献のあり方を相互理解を深めながら推進している。現状では、地域のニーズを的確に把握しながら、情報交換を通じて適宜友好的な交流関係の形成・確立を目指している。事業の概要は、広域的な観点から地域交流調査委員を先遣地の視察等により、本省や県市の関係者とのヒヤリングを行い、地域振興の現況の理解を高めている。そして地域交流をベースとした公開講座や大学周辺都市の市長、教育長、商工会議所会頭などをメンバーとする地域交流推進会議を開催することによって、的確な時代認識と大学に寄せられる期待に沿った各種の委員会への講師派遣を行っている。平成11年度には新たに本学の教員による母校(中・高)における講演会も実施し、大学の社会貢献の場の拡大を図った。

□ 地域交流センターの基本方針：

中部大学の社会貢献のあり方を地域の行政・企業との連携により提示していくものであり、その

ためには、(1) 地域ニーズを正確に把握し、地域交流センターの特有の課題を分析し、広域的動向を抽出し情報交換する。(2) 地域交流ネットワークとしての、企業、行政、市民団体との連携を図ることである。

- 中部大学から研究者や情報を地域行政（県市）や商工会議所（企業）へ提供する。
- 行政、企業からの共同研究・受託研究の推進環境を創る。
- 行政と地域のまちづくり民間活力の導入を図るために専門委員の派遣、講演会講師派遣などによる支援をすすめる。
- 行政や企業の専門職員の研修を支援する。（春日井市職員、商工会議所研修会）

【点検・評価】

交流センターの役割及び使命についての点検は、関係機関や行政担当者間の評価をもって代えている。今日、大学が地域活性化の拠点としての意義が高まっているだけに、人的交流の上に立った地域社会との基盤整備を図るよう心がけている。現実的には、大学と関係の深い周辺9都市との人的ネットワークは強く、日常的な交流の推進が可能となっている。地域社会と大学との直接的な窓口となる部門だけに、適切なコミュニケーションの実践を点検の第一としている。

□ 地域交流センターの事業展開の適切性：

以下の事業展開の実績に見られるように、地域と大学連携に寄与したことが評価される。

1) 調査・研究事業

- 地域交流センター事業に関するアンケート報告書の作成
- 地域活性化地区の調査・視察：平成11年2月（京都府）、4月（京都市）
- PFI（プライベート・ファイナンス・イニシアティブ）の調査：平成11年4月
愛知、岐阜、三重、長野、静岡の各県内の235市町を対象に各地域の取り組み状況や関心度などを調査し、その結果の概要を地域交流推進会議で報告した。

2) 推進会議・フォーラム開催事業

- 地域交流推進会議特別フォーラムの開催：平成10年2月
テーマ「都市緑化と環境整備」（於：春日井市役所）
- 地域交流推進会議（全体会議）の開催：平成12年2月
テーマ「地域振興と地域核の創造」（於：中部大学）

3) 研究情報出版事業

- 研究者一覧の出版と配布：平成12年1月

□ 地域交流センターの組織の適切性

地域のニーズを正確に把握し、中部大学地域交流センターとしての課題を掲げ実践する組織としては「地域交流調査委員会」と、広域的情報交換するための職員が必要であり、学内関係部署との連携を進めるための組織が必要である。

【将来の改善・改革に向けた方策】

地域交流の社会的な要請に対し、全国の各大学と地域の商工会議所がそれぞれ、独自の情報発信基地の役割を進めている。それだけに本学の地域交流センターとしても、先進性に甘んじるだけでなく、情報化・高齢化していく社会の流れを敏感に受け止め、クイックアクション、クイックレスポンスの下に更なる高率な役割・機能の達成を目指していくべきだと考えている。具体的には交流センターの関係会員の増員を図ること、大学で開催される委員会や公開講座などのすべてであるとする。今後は大学の資産価値を高めるものとして、年間を通じて「機関誌」を定期的に発行する必要があると考える。

特に考慮すべき点は、大学における地域交流センターは、行政や商工会議所などが参画して運営しているセンター活動とは異なり、地域内を代表する研究・教育機関であるだけに、世界の最新の情報を正確に伝えながら、時流に沿いつつも、常に独自性を発揮していかなければならない。21世紀の社会にとって、大学における地域交流センターの存在は大変重要であり、大学経営の上からも必要不可欠なものとなる。

